

平成29事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	3,100,281,833	
1年以内回収予定長期貸付金	882,242,512	
未収収益	2,029,700	
未収入金	11,173,888	
その他	7,044	
貸倒引当金	△ 1,768	
流動資産合計		3,995,733,209
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	138,214	
減価償却累計額	△ 69,548	68,666
車両運搬具	49,649	
減価償却累計額	△ 48,656	993
工具器具備品	1,680,460	
減価償却累計額	△ 1,412,331	268,129
有形固定資産合計		337,788
2 無形固定資産		
ソフトウェア		422,905
無形固定資産合計		422,905
3 投資その他の資産		
長期貸付金	468,526,760	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	877,199	
貸倒引当金	△ 878,136	
投資その他の資産合計	468,525,823	
固定資産合計		469,286,516
資産合計		4,465,019,725
負債の部		
I 流動負債		
未払金	11,662,857	
未払費用	2,647,080	
預り金	27,307,188	
引当金		
賞与引当金	246,363	
その他	73,464	
流動負債合計		41,936,952
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	54,448	
引当金		
退職給付引当金	4,852,853	
その他	117,882	
固定負債合計		5,025,183
負債合計		46,962,135
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	4,397,641,748	
資本金合計		4,397,641,748
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	13,282,413	
積立金	7,133,429	
当期未処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		20,415,842
純資産合計		4,418,057,590
負債純資産合計		4,465,019,725

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	2,093,880		
業務委託費	13,580,976		
労災年金担保貸付業務経費	2,623,632		
減価償却費	338,710		
賞与引当金繰入	166,071		
退職給付引当金繰入	139,177	18,942,446	
一般管理費			
人件費	912,988		
管理経費	1,008,103		
減価償却費	38,553		
賞与引当金繰入	80,292		
退職給付引当金繰入	91,058	2,130,994	
経常費用合計			21,073,440
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		16,861,679	
資産見返運営費交付金戻入		16,841	
雑益		996,112	
経常収益合計			17,874,632
経常損失			3,198,808
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		14,049	
貸倒引当金戻入益		209,617	223,666
当期純損失			2,975,142
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,975,142
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 922,206,000
人件費支出	△ 3,704,129
その他の業務支出	△ 20,250,813
貸付金の回収による収入	1,189,214,821
貸付金利息収入	17,081,893
その他の業務収入	1,831,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	261,966,983
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,334
無形固定資産の取得による支出	△ 155,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 73,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,464
IV 資金増加額	261,733,665
V 資金期首残高	2,838,548,168
VI 資金期末残高	<u>3,100,281,833</u>

利益の処分に関する書類
(平成30年6月30日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 積立金振替額		13,282,413
前中期目標期間繰越積立金	13,282,413	
III 利益処分数額		
積立金	<u>13,282,413</u>	<u>13,282,413</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 労災年金担保貸付業務費 一般管理費 (2) (控除) 自己収入等 労災年金担保貸付事業収入 雑益 退職給付引当金戻入益 貸倒引当金戻入益 業務費用合計	18,942,446 2,130,994 △ 16,861,679 △ 996,112 △ 14,049 △ 209,617	21,073,440 △ 18,081,457
II 損益外減価償却相当額		—
III 損益外除売却差額相当額		—
IV 引当外賞与見積額		—
V 引当外退職給付増加見積額		△ 3,105
VI 機会費用 政府出資等の機会費用		1,978,939
VII 行政サービス実施コスト		4,967,817

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の平成30年3月末利回り0.045%を用いております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,100,281,833 円
資金の期末残高	3,100,281,833 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△3,105 円は全額国からの出向職員に係る額となっております。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号）第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

(ii) 市場リスク及び金利リスクの管理

業務方法書及び当機構の貸付準則に基づき利率を決定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,100	3,100	—
(2) 長期貸付金	1,350		
貸倒引当金	△ 0		
	1,350	1,349	△ 1
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	0		
貸倒引当金	△ 0		
	—	—	—

注1 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣

から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成 26 年 10 月 1 日付けで過去分返上の認可を受け、平成 29 年 9 月 22 日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	4,646,903
勤務費用	67,563
利息費用	9,462
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	70,761
退職給付の支払額	△ 139,408
代行返上による納付額	△ 1,563,525
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>3,091,756</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	3,687,173
期待運用収益	73,743
数理計算上の差異の発生額	106,544
事業主からの拠出額	117,649
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 139,408
代行返上による納付額	△ 1,563,525
その他	—
年金資産の期末残高	<u>2,282,176</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	4,124,631
退職給付費用	262,736
退職給付の支払額	<u>△ 344,094</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,043,273</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	3,091,756
年金資産	<u>△ 2,282,176</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	809,580
非積立型制度の退職給付債務	<u>4,043,273</u>
未積立退職給付債務	4,852,853
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,852,853</u>
退職給付引当金	4,852,853
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,852,853</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	67,563
利息費用	9,462
期待運用収益	<u>△ 73,743</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 42,235</u>
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	262,736
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	<u>6,452</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>230,235</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	24%
債	券	62%
一 般 勘 定		13%
現 金 及 び 預 金		1%
合 計		100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 14,859 円となっております。

(4) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫 返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	138,214	-	-	138,214	69,548	8,533	68,666
	車両運搬具	49,649	-	-	49,649	48,656	497	993
	工具器具備品	1,674,640	5,820	-	1,680,460	1,412,331	102,911	268,129
	計	1,862,503	5,820	-	1,868,323	1,530,535	111,941	337,788
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	3,245,212	177,144	-	3,422,356	2,999,451	265,322	422,905
投資その他の資産	長期貸付金	581,946,125	922,170,000	1,035,589,365	468,526,760	-	-	468,526,760
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	1,089,521	-	212,322	877,199	-	-	877,199
	計	583,035,646	922,170,000	1,035,801,687	469,403,959	-	-	469,403,959

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(581,946,125) 1,618,691,292	922,170,000	1,189,214,821	-	(468,526,760) 1,351,646,471	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	258,024	246,363	258,024	-	246,363	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	2,249,899	△ 220,199	2,029,700	-	4	4	(注)
正常先債権	2,249,899	△ 220,200	2,029,699	-	4	4	
要注意先債権	-	1	1	-	-	-	
未収入金	11,173,101	787	11,173,888	-	-	-	
正常先債権	-	787	787	-	-	-	
要注意先債権	11,173,101	-	11,173,101	-	-	-	
未収計	13,423,000	△ 219,412	13,203,588	-	4	4	
1年以内回収予定 長期貸付金	1,035,655,646	△ 153,413,134	882,242,512	-	1,764	1,764	
正常先債権	1,035,571,646	△ 153,413,134	882,158,512	-	1,764	1,764	
要注意先債権	84,000	-	84,000	-	-	-	
流動計	1,049,078,646	△ 153,632,546	895,446,100	-	1,768	1,768	
長期貸付金	581,946,125	△ 113,419,365	468,526,760	-	937	937	
正常先債権	581,818,212	△ 113,427,080	468,391,132	-	937	937	
要注意先債権	127,913	△ 84,000	43,913	-	-	-	
破綻懸念先債権	-	91,715	91,715	-	-	-	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	1,089,521	△ 212,322	877,199	1,089,521	△ 212,322	877,199	
固定計	583,035,646	△ 113,631,687	469,403,959	1,089,521	△ 211,385	878,136	
計	1,632,114,292	△ 267,264,233	1,364,850,059	1,089,521	△ 209,617	879,904	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,771,534	410,522	2,047,027	7,135,029	
退職一時金に係る債務	4,124,631	262,736	344,094	4,043,273	
厚生年金基金等に係る債務	4,646,903	147,786	1,702,933	3,091,756	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	3,687,173	297,936	1,702,933	2,282,176	
退職給付引当金	5,084,361	112,586	344,094	4,852,853	

6 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	4,397,641,748	-	-	4,397,641,748	
政府出資金					

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	16,257,555	—	2,975,142	13,282,413	(注1)
通則法第44条第1項の積立金	7,133,429	—	—	7,133,429	(注2)
計	23,390,984	—	2,975,142	20,415,842	

(注1) 当期減少額は、「8 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

8 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,975,142	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費等

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5) 99	(0.00) 0.01	17	0.00
職 員	2,742	0.34	312	0.02
合 計	(5) 2,842	(0.00) 0.35	330	0.02

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。